

2013年3月ドミニカ（共）内政、外交、経済定期報告

2013年4月23日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) メディーナ政権の動き

ア. 出産時母子死亡の削減

12日、メディーナ大統領は、「出産時母子死亡率削減国家計画 (Plan Nacional para la Reducción de la Mortalidad e Infantil)」を立ち上げた。右は、病院に十分な器材・薬品等を蓄えることで大きな安心の付与、及び妊婦並びに安全な出産のために提供するサービスの質を向上することで達成する。過去4年間の出産時母子死亡率は、2009年に10万当たり231名の死亡が確認されたが、2012年には174名となり減少傾向を示している。しかしながら、2015年に10万人当たり46名とするミレニアム目標達成には程遠い。

イ. 国家治安計画

20日、メディーナ大統領は「国家治安計画 (Plan de Seguridad Ciudadana)」を開始した。主な内容としては、①国家警察改革、②緊急電話網の構築、③若年者が非行・反社会的行動を取らないようにする「穏やかな生活」計画、④オートバイの登録管理、⑤交通網の安全構築、⑥薬物管理戦略、⑦銃器の登録管理等がある。また、モンタルボ大統領府大臣は、大使館勤務を含めて市民の治安維持以外の場所で配置されている警察官、現在約6,000名を警察本部に戻しパトロールへ配置換えすると述べた。

ウ. ミレニアム目標達成の模索

21日、モンタス経済企画開発大臣は、国家の主要セクターにミレニアム目標達成を妨げている障害を特定し、政府及びUNDPと共に必要な措置の優先付けを行い目標達成できるよう呼びかけた。このために、経済企画開発省に専門委員会を設けフォローアップすることとした。2010年時点の動向では、約束した目標17のうち、5つは達成可能性が低く、4つは達成不可能となっている。2015年に極度の貧困を5.4%に減少させる約束も、達成不可能である課題の一つである。

エ. 保健

18日、イダルゴ厚生大臣、全米保健機構、USAID 代表者等出席の下、結核撲滅キャンペーンを開始した。イダルゴ厚生大臣は、ドミニカ（共）の目標として死亡率及び罹患率を2015年までに半減させることを発表した。当国では、毎年4,400名が新たに結核患者と診断されているが、罹患者の33%は病院等で診察を受けていないと推定されている。また、同日、イダルゴ厚生大臣は、病院再建をするために2013年に7億ペソ以上投資し、サービス向上をさせると発表した。さらに、2013年に高解像度診断装置を設置する診療所を19箇所設けることも計画中と発表した。

オ. 零細企業支援

31日、ヒメネス中小企業支援促進全国会議長は、Banca Solidaria（メディーナ政権が始めた、中小零細企業向け融資プログラム。）が、始動後6ヶ月で13,500の零細企業に対して合計10億ペソを融資したと発表した。政府は、零細企業家に融資が渡るようにするため融資件数が6万件まで積み上がることを見積もっている。

カ. 道路建設

4日、メディーナ大統領は、中央山脈を横断して南部と北部を結ぶサン・ファンーサンティアゴ間の高速道路建設に着手することを発表した。建設行程には、4-6kmに

及びトンネル建設が予定されており、総工費は3億4,500万米ドル。メディーナ大統領は、自分の政権において着工し、運用開始すると断言した。

キ. ダム建設

3日、メディーナ大統領は、モンテクリスティ県のグラボ、リオ・カナに灌漑目的のダムを建設することを約束した。また、10日には、サン・ファン県パルマ・ソラの6万タレア（注：1タレア=629m²）の土地に灌漑目的及び飲料水目的のダム建設を行うことを約束した。

（2）政党の動き

ア. ドミニカ革命党（PRD）

6日、PRD創設者ペニャ・ゴメス氏（故人）の生誕76周年を祝う式典を、バルガス党首グループとメヒア元大統領派は別々に行った。

17日、バルガス党首は次回党大会に向けて新たに党員選挙人名簿を作成すると発表した。また、メヒア元大統領派が主張する2013年7月の党大会開催ではなく、2014年2月の党大会開催を目指して地方大会を始めると発表した。一方、メヒア元大統領派は、新たな党員選挙人名簿作成する事について再度拒否した。

イ. 新党結成

3日、マルテ全国交通労働連合会長（CONATRA）が、2016年の国政選挙への新たな選択肢の一つとして「政治運動“国民が第一”（Movimiento Político “Primero la Gente”）」を立ち上げた。党是は、PRD創設者ペニャ・ゴメス氏の思想から着想を得ている。

（3）米州開発銀行報告書

11日、米州開発銀行は、ドミニカ（共）において出生した0歳－4歳までの幼児の22%は出生記録が無いとする報告書を公表した。右は、ボリビアの26%に次いで悪い結果となった。ラテン・アメリカ及びカリブ地域平均は、10%となっている。

（4）干魃

干魃が、南部の農産家畜業者に深刻な被害を与えるとともに、サンチアゴ県、エスパイジャット県、ラ・ベガ県内のいくつかの地域では、干魃の影響で飲料水不足が生じた。また、サントドミンゴ上下水道会社（CAASD）は、首都とサントドミンゴ県においても取水制限を実施したと発表した。

（5）抗議

ア. ドミニカ教員組合

17日、ドミニカ教員組合は、教育省が15日に提示した20%賃金上昇案を不十分だとして再度受け入れを拒否した。教員組合側は、19日から20日までの2日間、全国の教育施設においてストライキを行うことを発表。また、26日、教育省は3月分の給与から20%賃金上昇を実施しているにも拘わらず合意に至っていないと公表、更に今般の賃金上昇は、過去15年で最大であるとも言及した。

イ. サントドミンゴ自治大学

1日、サントドミンゴ自治大学教員組合は、大学審議会が15%の賃金上昇を承認したことから28日から継続していた無期限ストライキを解除した。

ウ. 全国労働者連合会

27日、全国労働者連合及び他2つの労働組合は、労働者側は賃金30%上昇を求める提案書を賃金国家委員会へ託し、賃金交渉開始を呼びかけた。

（6）治安関連

ア. 窃盗団

4日、国家公安調査庁とサンチアゴ地区検察庁は、全国で電話線・電線を窃盗してハイチに輸出していた窃盗団13名を逮捕した。

イ. 薬物関係

11日、国家薬物統制局の元作戦部長イラルド海軍少将は、米国への自主的海外送還に同意。イラルド氏には、海外麻薬取引に絡む様々な告発がニューヨーク南部地区連邦地裁に申し立てられている。1回400キログラム相当の薬物を25回ほど運搬し、1回につき10万米ドルの報酬を得ていたとされる。13年以上国家薬物統制局に勤務し、2006年から2008年まで作戦部長であった。

20日、国家麻薬統制局と空港警備当局は、プンタ・カナ空港からスーツケース28個に680袋のコカインを詰めてポルトガル領アゾレス諸島への密輸を阻止した。合計35名を逮捕、内4名がフランス人パイロット、残りは中佐といった位の高い軍人であった。飛行機の所有者は、スペインで260店もの眼鏡店を経営するフランス人の名義であった。

27日、国家麻薬統制局は、サオナ島近くのカリブ海上における作戦で1,909キログラムのコカインを没収。コロンビア人2名を逮捕、コカインはコロンビア北部で生成されたものと供述している。

2. 外交

(1) メディーナ大統領のチャベス・ベネズエラ大統領の葬儀出席

7日、メディーナ大統領はベネズエラに向かい、チャベス・ベネズエラ大統領の葬儀に出席した。同大統領は記者団に対し、チャベス大統領は中南米の歴史において最も連帯感の高い人物であった旨、ペトロカリベ協定が継続されることを期待する旨述べた。

チャベス大統領の葬儀には、メディーナ大統領の他、フェルナンデス前大統領、メヒア無任所大臣も出席した。

(2) モラレス外相のSICA外相会合出席

17日、コスタリカにおいてSICA外相会合が開催され、当国よりモラレス外相が出席した。同会合において、当国のSICAへの正式加盟について、参加国が全会一致で合意した。

(3) メディーナ大統領夫人のローマ訪問

17～20日、メディーナ大統領夫人はローマを訪問し、フランシスコ新法王の就任式に当国代表として出席した。メディーナ夫人には、ペラルタ大統領府官房大臣、トリュジョールス外務省筆頭次官、グリマルディ駐バチカン・ドミニカ（共）大使が同行した。

(4) IDBによる支援

26日、メディーナ大統領はモレノIDB総裁との会合を行った。同会合において、モレノ総裁は、当国に対する2.5億米ドルの支援を表明した。同支援は、農業・教育分野、及び旧市街の修復計画に使用される予定である。また、同支援の他にも当国政府の実施する社会プログラムに2億米ドルを支援する予定である旨述べた。

(5) ベトナム共産党中央委員会外交委員長の当国訪問

22日、Tran Duc Loi ベトナム共産党中央委員会外交委員長が率いるベトナム政府代表団はメディーナ大統領との会談を行った。同会談において、両国における大使館開設につき話し合った他、ベトナム側はメディーナ大統領に対しベトナムへ公式訪問するよう招待した。

25日、同代表団は、サントドミンゴ・エステ市に建設されたホーチミン記念銅像の開所式に出席した。

(6) 台湾による当国外務省に対する支援

14日、台湾は当国外務省に対し、409,729.1米ドルの無償資金協力を行った。同資金は、SICAの枠組みを通じた外務省近代化計画のために使用される。Ping-Fu Hou 台湾大使は、本件プロジェクトにより外務省の職員や来客者に対し快適な環境を提供することが可能になる旨述べた。

(7) 中央選挙委員会（JCE）のベネズエラ大統領選挙への協力

19日、ロサリオ中央選挙委員会（JCE）委員長はベネズエラの選挙管理委員会がJCEの技術者を4月14日に予定されているベネズエラ大統領選挙に招待した旨、既に数名の技術者がベネズエラ入りしている旨説明した。

(8) カザフスタンとの二国間関係促進

31日、ペルナ・カザフスタン名誉総領事はカザフスタンが当国との貿易・協力関係を強化することに関心を有している旨述べた。当国とカザフスタンは2011年に外交関係を樹立しており、現在はラ・ロマーナ市にカザフスタン総領事館が開設されている。近日中に、サントドミンゴに商工会議所を開設したいと考えており、当国において天然ガスターミナルを建設すること等に関心を有している旨述べた。

3. 経済

(1) 政府

ア. 12日、カスティージョ商工大臣は、車両1万台を天然ガス車に改造することを認証した。大臣は、環境改善のためにクリーンエネルギーとして天然ガス使用を促している。現在、当国には14の天然ガスステーションが設置されている。

イ. 13日、2月14日の金融委員会決議が公表された。それによると、預金・融資機関も含めた銀行は、薬局、ホテル、携帯電話等の通信サービスセンター、スーパーマーケット、食料品店、金物店等と代理店契約を結び、利用者が全ての金融サービスを各々の場所で受けられることを可能とした。

(3) 電力

ア. 21日、ビチャーラ・ドミニカ電力公社（CDEEE）副総裁は、新たに4つの石炭火力発電所と2つの天然ガス発電所を建設することを発表した。6つの発電所建設で新たに1,500メガワットの発電を行う。官民による投資は、合計36億米ドルが見込まれている。

イ. 24日、ビチャーラ・ドミニカ電力公社（CDEEE）副総裁は、アメリカ商工会議所の月例昼食会において2012年の電力セクター負債総額が13億米ドルになると述べた。電力セクターは、毎月約6,000万米ドルの損失を出している。

ウ. 25日、ビチャーラ・ドミニカ電力公社（CDEEE）副総裁と発電最大手のデ・ラ・ロサ AES Dominicana 社長は、両者で合計8億米ドルを投資して Itabo 発電所に300メガワット発電能力を持つ石炭火力発電を設置することに合意した。投資金額の3割を両者が折半し、残りは借入によって建設を目指す。工期は、4年を予定している。

エ. 28日、ビチャーラ・ドミニカ電力公社（CDEEE）副総裁は、電力セクターの損失を減少させるのにエネルギーマトリックスの変更が大きな影響を与えるものの、平行して今後4年間で5億7,700万米ドルを投資して電力使用量計測器を購入し、違法

電力使用者から徴収し、徴収漏れをなくしていくと発表した。本年の投資額は、1億1,800万米ドルを見込んでいる。

(4) 鉱業

ア. 4日、バリック・ゴールド社は、メディーナ大統領に今後8年間にわたり毎年3億1,500万米ドルを支払う旨を申し出た。しかし、政府は今後4年間、毎年8億米ドル支払うよう求めた。現在の契約では、鉱業収益の3%のみが政府に入ることになっている。

イ. 中銀公表資料によると、プエブロ・ビエホ鉱山からの金輸出が貢献し、2012年の金輸出金額は前年比1億4,150万米ドル増加し、16億6,500万米ドルとなった。一方、銀輸出金額は、620万米ドル増加の2,350万米ドルとなった。

ウ. 11日、UNDPは、ロマ・ミランダ鉱山におけるニッケル採掘のためにファルコンド社（スイス資源大手Xstrataの現地子会社）が実施した環境アセスメントに対する評価を第2次ミッションの専門家によって継続すると発表した。UNDPは、4月にもメディーナ大統領にロマ・ミランダ鉱山の採掘可能性についての報告書を提出予定。

エ. 13日、メディーナ商工省鉱業局長は、今後2年以内にサン・ファン県における金採掘事業性が明確になると発言。カナダ企業ゴールドクエスト社が、2014年に試掘を行い、埋蔵量の確認と採掘可能性の調査を行う計画。現在、ゴールドクエスト社は、ボーリング調査中。サン・ファン県には200万オンスの金があると推測されている。

オ. バリック・ゴールド社に対する抗議

(ア) 12日、NGOのVariasが国連機関前で取り返しが付かない環境破壊が引き起こされる可能性があるとしてロマ・ミランダ鉱山の採掘に対して抗議した。

(イ) 27日、カルバハル国立サントドミンゴ自治大学環境委員会コーディネーターは、学生を前にしてのスピーチで政府がロマ・ミランダ鉱山の採掘を認可した場合、大勢で鉱山を占拠し、抗議行動を行うと述べた。

(ウ) 30日、ドウアルテ県、ラ・ベガ県、モンセニョール・ノウエル県の学生、市民運動家、農民連合、環境保護主義者ら数百名が、ドウアルテ高速においてニッケル採掘を行っているファルコンド社及びロマ・ミランダ鉱山の採掘に対して抗議行動を行った。

(5) 観光

ア. 11日、メディーナ大統領出席の下、Aman Playa Grandeリゾート施設（北東部）起工式が行われた。Aman Resorts（本社：シンガポール）とRees Jones Inc.（本社：米国）の2社よって、およそ5億米ドルの投資が見込まれている。

イ. 12日、ドイツ船籍のハンブルグ客船（乗船客340名、内ほぼドイツ人）が、初めてサント・ドミンゴのSans Souci港に寄港した。航路は、バハマを出発して、ドミニカ（共）、ジャマイカ、キューバを巡るものであった。

ウ. 18日、観光省がソナ・コロニアル地域（サント・ドミンゴ）の修復を4月に始めると発表。第1期は、電線の地下埋設化、雨水排水溝の設置、道路の舗装、歩行者専用道の増設、建築物のファサード復元を予定。このプロジェクトは、米州開発銀行から3,000万米ドルの融資をうけて実行される。

(6) 諸外国との経済関係

ア. 3日、Xie Zengfu 中国ヘナン州（洛陽市所在の州）商工会議所会長が、同州の企業家を率いて外務省を訪問し、ドミニカ（共）との貿易関係強化の希望を表明。訪問目的は、農業、鉱業、観光業への将来の投資を見込んで、ドミニカ（共）の生産者・企業家との関係構築。

イ. 7日、カナダのアパレル企業ギルダン社が、今後6ヶ月内に3,000万米ドルかけてサン・ペドロ・デ・マコリス県（東部）に新規工場建設をすると、カスティージョ商工大臣が発表。3,500名の新規直接雇用を見込んでいる。

ウ. 27日、当地在住のカナダ人企業家ジェラルド・トゥルドー氏が率いるカナダの企業グループが、温室建設を目的として当地を訪問し、メディーナ大統領と会談した。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)